

実績

国内景気 国内景気 BSI 値はリーマンショック後の2009年1～3月期に次ぐ結果

自社業況 自社業況 BSI 値は1983年以降で最も悪い数字となった

予想

国内景気 マイナス圏での推移で回復していくことが予想

POINT!

自社業況 国内景気同様、回復を期待するものの、感染拡大第2波を懸念する声も

規模別の業況

今期、大企業及び中小企業ともに自社業況は大きく落ち込んだ
今後、大企業及び中小企業の自社業況は、マイナスでの推移を予想

概要

※自社業況(総合判断)は、「生産・売上高、工事施工高」から「資金繰り」までの6項目を総合的に判断したものの。

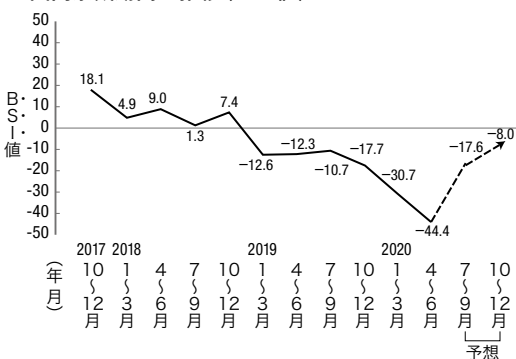
国内景気BSI値

▲44.4

今期の国内景気 BSI 値は▲44.4(前期実績▲30.7)と、リーマンショック後の2009年1～3月期に過去最低を記録した▲45.7に次ぐ、結果となった。前回予想値を大きく下回り、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛や緊急事態宣言の発令などにより、経済活動が抑圧された影響が大きく出ている。

今後の予想については、7～9月期が▲17.6、10～12月期が▲8.0と、マイナス圏での推移で回復していくことが予想され、緊急事態宣言解除後の経済活動再開が徐々に進むことで、次第に持ち直しに向かうことへの期待が、数値に表れているものと思われる。

★国内景気動向の推移(BSI値)



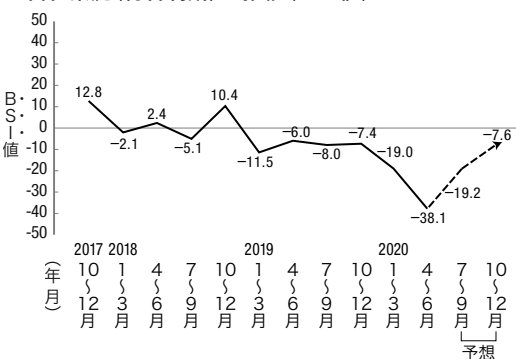
自社業況BSI値

▲38.1

今期の自社業況 BSI 値は▲38.1(前期実績▲19.0)と、2009年1～3月期に記録した▲35.1を超え、統計資料で確認ができる1983年以降で、過去最低の結果となった。

今後の予想については、7～9月期が▲19.2、10～12月期が▲7.6と、国内景気と同様、回復を期待しているが、新型コロナウイルスの感染第2波、第3波を懸念する声も多く寄せられており、今後も予断を許さない状況にある。

★自社業況(総合判断)の推移(BSI値)



B.S.I.値の
総括表

	実績		予想	
	2020年1～3月期	2020年4～6月期	2020年7～9月期	2020年10～12月期
国内景気動向	▲30.7	▲44.4	▲17.6	▲8.0
自社業況(総合判断)	▲19.0	▲38.1	▲19.2	▲7.6
1 生産・売上高、工事施工高	▲15.6	▲37.4	▲14.3	▲2.8
2 製・商品・サービス・請負価格	▲3.8	▲6.5	▲5.3	▲2.4
3 経常利益	▲18.9	▲38.6	▲18.0	▲8.7
4 所定外労働時間	▲6.9	▲33.3	▲12.1	▲5.4
5 製・商品在庫	8.3	14.8	9.2	6.3
6 資金繰り	▲7.9	▲17.9	▲14.8	▲10.0

※ B.S.I. 値=(上昇[増加、他]-下降[減少、他])×1/2

(注)4月～6月期のBSI値は、2020年1月～3月期の景況感を基準に強気なら「プラス」、弱気なら「マイナス(▲)」で表している。算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引き、2分の1を乗算。

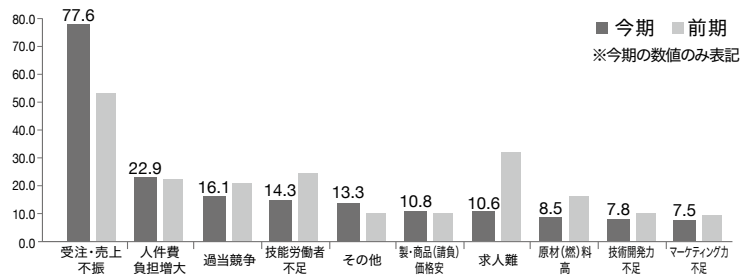
1983年以降で過去最低の記録を更新
自社業況BSI値は、

(注)6月上旬から6月中旬にかけて同調査を実施し、532社中398社から回答を得た(対象は、京都府内に本社、本店などを持つ企業)。

当面の経営上の問題点

第1位は「受注・売上不振」(77.6%)、第2位は「人件費負担増大」(22.9%)、第3位は「過当競争」(16.1%)、第4位が「技能労働者不足」(14.3%)であった。

(19項目より3項目以内回答、回答企業数%)



ピックアップ 調査結果のポイント

付帯調査

1

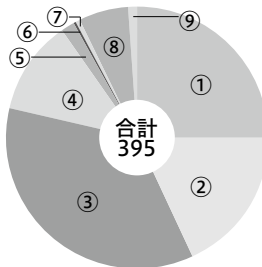
新型コロナウイルス感染症の影響について

8割近くが今年度の経常利益が前年と比べ減少すると回答。今後の感染拡大を懸念する声と、経済活動再開に伴う今後の回復に期待する声も

●新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う売上減少や調達コストの増加等により、今年度の経常利益に及び影響予想

「減少」「大幅に減少(対前年度比80%前後)」「半数前後減少(対前年度比50%前後)」「多少減少(対前年度比30%前後)」と回答した企業が全体の78.7%を占めた。

一方で、「増加」「大幅に増加」「半数前後増加」「多少増加」と回答した企業も、2.6%と僅かながらではあるが存在している。寄せられた声には、感染拡大の第2波、第3波を心配する声がある一方で、経済活動の再開による今後の回復を期待する声も見受けられた。



① 大幅に減少	25.1%
② 半数前後減少	18.2%
③ 多少減少	35.4%
④ ほとんど影響はない	11.6%
⑤ 多少増加	1.8%
⑥ 半数前後増加	0.3%
⑦ 大幅に増加	0.5%
⑧ 分からない	6.1%
⑨ その他	1.0%

付帯調査

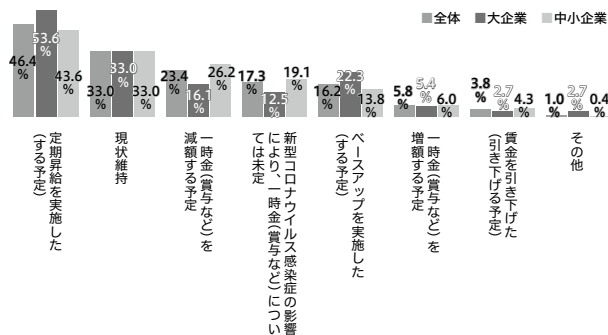
2

賃金動向について

全体の半数近くが「定期昇給を実施した」と回答。業況の厳しさを受け、「一時金の減額」を選択した企業も2割近くにのぼる。

●今年度の賃金について<複数回答選択>

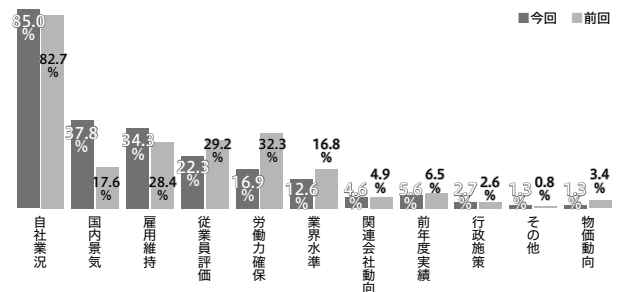
「定期昇給を実施した(する予定)」と回答した企業の割合は、46.4%と最も多く、続いて「現状維持」33.0%、「一時金(賞与など)を減額する予定」23.4%という結果であった。規模別では、大企業が「定期昇給の実施」(53.6%)、「現状維持」(33.0%)、「ベースアップの実施」(22.3%)、中小企業が「定期昇給」(43.6%)、「現状維持」(33.0%)、「一時金(賞与など)の減額」(26.2%)となり、ベースアップと一時金の取り扱いにおいて、大企業と中小企業が差が出ている。



●賃金引き上げ(引き下げ)にあたり重視する要素 <該当項目3つ以内>

「自社業況」が85.0%(昨年調査82.7%)、「国内景気」37.8%(昨年調査17.6%)、「雇用維持」34.3%(昨年調査28.4%)の順に多い結果となった。

昨年、第5位であった「国内景気」が、今回は「雇用維持」や「労働力確保」を抑えて、第2位となっており、新型コロナウイルスの影響を受け、各社の考えがこれまでと変わっているものと推測される。



お問合せ先

本所 中小企業支援部
TEL:075-341-9780

調査結果概要は、本所ホームページからダウンロードできます。
京都商工会議所 BSI値